

財政学 碓山 洋 教員

《内容》

財政学演習では、財政学の従来の到達を確認しつつ、現在起こりつつある歴史的な変化を理論化する方途を探るようにしたいと考えている。予算論、経費論、租税論といった伝統的な財政学の体系にとらわれず、地域開発論、環境論などの領域に重点をおいて、現代における公共部門のあり方や住民参加、住民自治の問題を考察したい。

そのために、3年次は、文献研究で問題を設定し解決する力を身につけるようにしながら、12月頃に行う他大学との交換ゼミに向けた共同研究を行う。過去の交換ゼミにおける金大財政学ゼミのテーマは次のとおり。

- 1992年度 金沢市の都市再開発
- 1993年度 金大城内キャンパス跡地の利用方法
- 1994年度 金沢の都市交通問題
- 1995年度 河川管理問題
- 1996年度 過疎地域の振興策（事例：珠洲市）
- 1997年度 北陸新幹線問題
- 1998年度 大阪湾臨海部開発
- 1999年度 中規模都市の交通問題（事例：金沢市、浜松市、岐阜市、広島市）
- 2000年度 中心市街地の活性化（事例：長浜市、金沢市、小松市、七尾市）
- 2001年度 都心の空きスペース対策とSOHO（事例：横浜市、三鷹市、金沢市）
- 2002年度 高齢化社会に対応した21世紀型都心居住
- 2003年度 コミュニティ・ビジネスによる農山村の地域活性化
- 2004年度 緑の雇用を中心とする中山間林業地域の維持・再生
- 2005年度 高齢者福祉と地域活性化
- 2006年度 循環型社会の構築と地域経済活性化
- 2007年度 白川村の単独村としての自立性
- 2008年度 小規模過疎自治体の自立と発展の可能性（事例：栄村）
- 2009年度 同上（事例：東洋町）
- 2010年度 離島における地域振興（事例：海士町）
- 2011年度 震災復興問題
- 2012年度 大阪の行財政・教育改革
- 2013年度 企業誘致と地域社会の活性化

共同研究を中心に、できるだけ「大学の外に出るゼミ」にしたいと考えている。

4年次は、文献研究と卒業論文を中心にゼミ活動をすすめる。

共同研究のテーマや文献研究のテキスト、卒論のテーマの選定をはじめ、ゼミ活動の内容はゼミ生が決めるようにしている。ゼミ生の創意と自主性をいかして、充実したゼミにしたい。

地域経済論 佐無田 光 教員

《テーマ》

地域経済学の考え方や分析方法を基礎にして、地元北陸や国内外各地域など各地の現場を事例にした地域調査実習および論文執筆を体験し、問題発見・問題分析・問題解決の思考方法を身につける。

《内容》

グローバル経済の下で、地域の盛衰が激しくなっている。人材や資金を世界中から集めて急速に成長する都市がある一方、かつての基軸産業は衰退し、成長の果実から見放された地域では深刻な過疎化に見舞われている。多額の補助金をつけて立地した大工場もわずか数年で売却されるなど、安定した暮らしを支える経済というにはほど遠い。

しかし地域経済は単に受け身であるわけではない。地域のなかには、現状を的確に把握し、問題解決の手段を講じ、新たな発展を模索する人々がいる。地域の企業は、単に市場のなかで利潤を求めるだけでなく、社会に貢献し技能を培う公器として、他の企業や行政や大学等と連携して独自の発展可能性を切り拓く戦略的な経済媒体となりうる。自治体は、単なる行政執行機関でなく、地域の人々の生活を守るために、付与された権限内で独自の政策を工夫する創造的な問題調整機構となることができる。近年では、社会的目的に従事する半公益・半営利の新しいタイプの事業や金融も、地域から創出されつつある。これらの諸主体の活動を通じて、グローバル経済に適応した新しい地域発展モデルが、世界中で次々と現れている。

以上のような現代の地域経済の直面する課題や取組みを、どのような理論で解いたらよいか。地域経済学は、

地域の主体が、国際分業や国家権力に制約を受けつつも、独自の問題解決を模索し実現していく過程や道筋を明らかにしようとする学問である。現代経済を読み解くキーワードとして、また、人々に実感される「豊かさ」を実現する単位として、「地域」に注目する。本演習では、企業人、公務員、NPOなどを目指す学生を対象に、地域経済学の学習を通じて、地域の現場を踏まえた戦略的分析思考を訓練する。

3年次前期は文献研究、後期は「特別研究」として共同論文の執筆および他大学との交歓ゼミナールを行う。4年次は、文献研究と「卒業研究」および3年次への指導を中心にゼミ活動を進める。例年、共同研究テーマとして地域経済システムの実態分析を重視しているが、ゼミ生と相談の上、ゼミ生の意向と自主性を尊重してテーマを決定したい。

ゼミのHPを参照：<http://samuta.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

《評価の方法》

ゼミへの出席および学習態度、共同論文、卒業論文を総合的に評価する。

《テキスト》

未確定だが、寺西俊一・山下英俊編『自立と連携の農村再生論』東京大学出版会、2014年刊行予定；デヴィッド・ハーヴェイ『反乱する都市』作品社、2013年、2400円、を候補に挙げておく。

《その他》

2014年度ゼミが始まるまでに次の文献を読んでおくこと。

内田義彦『読書と社会科学』岩波新書、1985年

伊丹敬之『創造的論文の書き方』有斐閣、2001年

地方財政論 武田 公子 教員

《テーマ》

分権化と基礎自治体の行財政

《内容》

分権化が進行するなかで、中央政府と地方政府の間の財源配分（税源配分と財源移転）や事務配分（権限の配分と費用負担配分）のあり方が大きな焦点となっている。いわゆる「三位一体」改革はこうした政府間財政関係の枠組みを変革するものであったが、それに引き続き現在「補助金の一括交付金化」をめぐる議論も展開されている。また、この間大規模に行われた市町村合併が、今後の自治体行財政運営にどのような影響をもたらしたのかについても検証が必要である。さらに、財政健全化法の下で「健全化団体」や「再生団体」に指定されないかと不安を抱える自治体も多い。加えて東日本大震災の被災自治体の財政はどうなるのか、復興費用の財源をどう確保するのも重要な課題である。

当ゼミの目的は、地方財政をめぐるこうした問題を全般的に理解し、その上で自治体の財政分析を通じて財政上の課題や改革の影響を考察する力量を養う、ということにある。とはいえ、それに先立ち、まずは地方財政に関する基本的な知識を得てもらい、その上で個別的なテーマに立ち入っていききたい。従って、演習の内容は次の三つから構成される。

- ① 地方財政の基本的な仕組みと問題の所在を理解するための基礎的文献の講読・討論を行う。テキストは武田公子『自治体財政と地域戦略』（仮題、世界思想社より近刊予定）を考えている。
- ② 幾つかの自治体について、分担して財政分析を行う。場合によっては現地調査を行うことも考える（詳細はゼミ生と相談する）。分析結果をもとに自治体財政をめぐる諸課題について検討を行い、ゼミ大会や3年生論文作成に向けて準備を行う。
- ③ 4年次には各自の関心に沿ったテーマを定め、卒論執筆に取り組む。
なお、特別研究・卒業研究はゼミの単位認定要件とはしないが、履修登録を義務づける。

経済統計学 星野 伸明 教員

《テーマ》

統計的分析の実践

《内容》

世の中には、データと称するものがあふれている。情報通信技術の進化により、ますますデータは増えていくだろう。あなたにとってこのような数字や文字の羅列は、ただのガラクタであったりしませんか？だとしたら、非常にもったいないことです。

統計的分析とは、データから有用な情報を引き出すことを目標とします。本演習では統計学を学ぶことで、データを宝の山に変えることを目指します。

《方法》

統計的分析の枠内で、ゼミ生と相談して決めます。おそらくまず、標準的な統計学の教科書を分担して読みます。そして学習した手法を用い、ゼミ生が関心を持つような実データを分析します。

《課題と評価》

3年次は共同で一つのテーマを研究し、ゼミナール大会で発表します。この活動は特別研究として評価します。4年次は各自のテーマで論文を作成しますが、卒業研究としての単位化はしません。このような課題により演習の評価をします。

理論経済学Ⅱ 池下 研一郎 教員

《テーマ》 経済学で社会を読み解く～マクロ経済学を中心として～

《内容》

経済学類では、他大学と同様にミクロ経済学・マクロ経済学の科目を提供しています。しかし多くの学生がこれらの経済理論について、無味乾燥とした（そして現実離れした）学問であるとの印象を持っているのではないのでしょうか？私はこのような見方はちょっと違うと考えます。経済理論は市場や組織に関する一般的な理論であるがゆえに、様々な応用的な問題に適用することが可能です。私（池下）のゼミでも過去にゼミ生が経済理論を学び、そして応用することで様々なテーマの卒論を執筆していきました。来年度についてもゼミに入ってくれた学生には、経済理論を修得するだけでなく、経済理論がどのように使われ、どのように社会問題に切り込んでいくかぜひ体験してほしいと思っています。

具体的なゼミの進め方については、1年目には国際経済学（国際貿易論および国際マクロ経済学）の基本文献を英語で読みつつ、分析の基礎となる経済理論や実証分析の方法を学びます。この過程で基本的な経済英語についても学びます（少なくとも年1回のTOEIC受験を義務付けます。また必要があればサブゼミも開催します）。演習配属2年目では3年次に身につけた分析力をもとに、大学における研究の集大成として卒業論文の執筆に取り組んでもらいます。このような学びのプロセスを通じて、英語力や基礎的な経済分析能力、プレゼンテーション能力を向上させていきます。

《求める学生》

積極的に発言し、そして粘り強く考えることのできる学生の受講を強く希望します。またすでに理論経済学ⅠA・理論経済学ⅡAを受講していることが望ましいです。

《教科書》

Krugman, P., M. Obstfeld, and M. Meritz, *International Economics, Theory and Policy, 9th Edition*, Prentice Hall, 2010.

その他、必要な資料については別途指示します。

《評価》

出席状況、様々な課題、報告、質疑応答などへの参加状況を見て成績を判断します。積極性やゼミへの事前準備状況などを重視します。

金融経済論 塩谷 雅弘 教員

《テーマ》

現実の金融経済に関する諸問題の考察

《内容》

現実の金融経済に関する諸問題について、金融経済学の考え方と統計データ分析を用いて考察する。主要な関心は、実物経済における金融の役割の検討である。具体的にどのような問題を扱うかについてはゼミ生と相談をして決めるが、たとえば、金融危機、金融的景気循環、金融政策、金融（仲介）業の発展、アジア地域の金融などである。これら個別の問題意識は、なぜ金融危機は起こるのか、金融の拡大は景気循環を増幅するか、有効性の高い金融政策とはどのようなものか、金融（仲介）業はどのように発展してきたか、などである。近年のグローバル経済の進展に伴って、金融経済に関する諸問題もグローバル化している。日本だけではなく、アジアや欧米州などの状況にも注目したい。これらの専門テーマの考察を通じて、文献読解力、経済学的思考力、情報収集分析力、文書化力、プレゼン力を養う。

《方法》

・3年次：3年次は次のことを行う。第1は国内外を問わず現実に発生している金融経済に関する諸問題を知ること、第2は金融経済学の基礎と分析手法として経済データ分析の基礎を学ぶこと、そして第3は少人数からなるグループ単位で研究を行うことである。

3年前期は、基礎を固める。次の分野から標準的な教科書を選定し、輪読する；金融経済学；マクロ経済学；

国際経済学；計量経済学など。また、世界で注目を集める金融経済問題の情報を集めるため、経済情報誌、政府レポート、国際機関レポートの記事を報告する。

3年後期は、標準的な教科書の輪読を続けるとともに、少人数からなるグループでの研究を行う。研究の完成度を高めるため、学内外の他のゼミとの研究交流も積極的に行う。

・輪読する教科書の例：実際はゼミ生と相談の上で決める。

金融経済学：福田慎一(2013)『金融論』有斐閣；マクロ経済学：齊藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久(2010)『マクロ経済学 (New Liberal Arts Selection)』有斐閣(978-4-641-05372-4)；国際経済学：クルーグマン・オブズフェルド(2010,2011)『国際経済学：理論と政策：上(貿易編)・下(金融編)』山本章子(訳)ピアソン桐原(ISBN978-4-864-01006-1, 978-4-864-01007-8)；計量経済学：白砂堤津耶(2007)『例題で学ぶ初歩からの計量経済学(第2版)』日本評論社；金融とマクロ経済：Crowe, Christopher, Simon Johnson, Jonathan D. and Ostry, Jeromin Zettelmeyer (ed.)(2010) *Macrofinancial Linkages*, International Monetary Fund, など。

・4年次：4年次は、卒業研究を行い、研究成果を卒業論文としてまとめる。

4年前期は、各自研究テーマを設定し、このテーマに関係する文献調査を行う。文献調査の結果を受けて、より具体的な検討課題を設定し、これについての先行研究を調査する。調査結果を適宜報告する。先行研究を参考にして、検討課題に対し仮説を立てて、その仮説を検証するための方法を検討する。そして実証研究を行う。

4年後期は、ゼミ内外で研究報告を行い研究の完成度を高め、研究成果を卒業論文としてまとめあげる。

《その他》

・平成26年度から始まる新しい演習です。皆さんが第1期ゼミ生です。

・ゼミ配属の前に以下のものを読んでおくことが望ましいです。

猪木武徳(2009)『戦後世界経済史』中公新書；Reinhart, Carmen M. and Kenneth S. Rogoff(2009), *This Time Is Different: Eight Centuries of Financial Folly*, Princeton Univ Press (日本語訳 村井章子訳『国家は破綻する：金融危機の800年』日経BP社)など。

以上

金融制度論 加藤峰弘 教員

《授業目的》

金融は一般に「経済の血液」や「経済の潤滑油」と呼ばれ、またマクロ経済の動向は金融に関連した統計指標(株価指数、金利、通貨供給量 etc.)にはっきりと現れることから、よく「金融は経済の鏡である」ともいわれる。以上から、金融システムは社会・経済が円滑に機能するうえで欠かせないインフラストラクチャー(社会的生産基盤)であることと、マクロ経済と金融システムは表裏一体の関係にあることが理解されよう。本演習は、このように国民経済の基幹と位置づけられる金融システムについて体系的に研究し、金融に関する専門知識を習得することを目的としている。

《授業内容》

4回生前期まで：テーマ学習

4回生後期：卒業論文の中間報告

2012年12月に第2次安倍政権が誕生したが、同政権が1998年から続くデフレを克服し、日本経済を復活させることを目指して打ち出した経済政策が「アベノミクス」である。アベノミクスは大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」から成るが、その急先鋒であり、成否の鍵を握っているのが金融政策である。というのも財政政策については、日本の総債務残高(対GDP比)は先進諸国の中で最悪の水準にあるため、公共投資の規模には自ずと限界があり、成長戦略はもともと中長期的に日本経済の成長基盤を強化することに主眼があり、効果を発揮するまでに相当な期間を要するからである。

大胆な金融政策が功を奏し、アベノミクスの滑り出しは上々の出来である。すなわち、日本銀行が2013年1月に2年で消費者物価指数を2%上昇させることを目標とするインフレターゲット(物価目標)を導入し、そして同年4月には2年でマネタリーベース(資金供給量)を倍増させる「異次元の金融緩和」の実施を決めたことを受け、周知のように、外国為替市場では円安が急速に進むとともに株式市場も活況を呈している。それだけでなく2013年4~6月期の実質GDP伸び率は前期比0.9%(年率で3.8%)増を記録し、プラス成長は3期連続となった。しかしながら、現在も有識者の間では、この流れは本物なのかについて活発な論争が繰り広げられ、また大胆な金融政策には、出口戦略(物価目標達成後の金融緩和縮小)をどのように描くのかという課題も残されている。

来年度はこうした認識に基づき、「検証：アベノミクス——大胆な金融政策を中心として——」を最初のテーマとしたい。日本銀行の金融政策の枠組を理解した上で、アベノミクス前後の金融政策を比較し検証するとともに、大胆な金融政策の理論的背景や内容、今後の課題などについて考察する。併せて、財政政策と成長戦

略のあり方についても検討する。テキストは、若田部昌澄（早稲田大学教授）『解剖 アベノミクス』（日本経済新聞出版社、2013年）を予定している。テキストとともに、日本経済新聞、経済誌なども参考文献として適宜、活用するつもりである。もちろん、テキストを輪読する中で、その内容を把握するのに必要な金融に関する基本的事項についても理解を深める。

以降のテーマについては、演習生との話し合いによって決定する。候補としては、たとえば「マイクロファイナンス」（貧困層向けの小口金融）「中小企業金融の現状と課題」が挙げられよう。

生活経済論 杉橋 やよい 教員

《内容》

生活経済論ゼミでは、消費や生活に関わる諸問題を取上げますが、その経済的背景をも考察します。本ゼミが取り扱う領域は多岐にわたります。例えば、労働市場の規制緩和による非正規雇用の拡大と貧困問題、燃料や食料の高騰と家計、支払われる労働と支払われない労働（ペイド・ワーク、アンペイド・ワーク）、介護問題、生活の社会化と育児・介護の「サービス化」の問題など、です。これら社会経済問題は、生活に少なからず影響を与えています。生活という視点から捉えることにより、なかなか見えない／潜んでいる問題を明らかにすることが出来るでしょう。そして個々人の快適な生活を維持・発展させるためにどうあるべきかを、皆さんと一緒に考えます。

《方法》

何を取り上げるかは、履修する皆さんと相談した上で決めます。3年次には、関連文献の報告・討議を重ね、履修者全員で共同論文を執筆し、学内外のゼミナール大会で参加・発表する予定です。積極性や自主性はもちろんのこと、ゼミ生同士で助け合う姿勢も同時に求められます。4年次には、各人が選択したテーマについて1年間卒論の執筆に取り組んでもらいます。

2013年度は、私の育児休暇につき、開講しませんでした。過去のゼミを振り返ると、スタート時から、共同論文テーマの設定、資料収集など、課題は多く、決して楽なゼミではありません。それを覚悟して、このゼミを選んでくだされば、と思います。

これまでの共同論文

- 2009年：家計と教育費の国際比較研究—貧困世帯の高等学校・大学における教育費用に着目して—
- 2010年：労働時間と生活時間—日本のワーク・ライフ・バランスの実現にむけて—
- 2011年：官製ワーキングプアの可視化と最低生活保障—東日本大震災から見えてきた公共サービスの貧困—
- 2012年：低所得者層から見た消費税の問題点—社会保障財源としての是非に着目して—

適宜、コンパやスポーツなども組み込み、皆さんとのコミュニケーションを大事にしながらゼミを進めたいと考えています。

また、留学や国際交流などを薦めているので、それらに関心を持つ学生に可能な限り対応するつもりです。

《課題と評価》

出席、報告や討論の内容と積極性、ゼミ活動の取り組み態度など総合的に評価します。

《テキスト・教材・参考図書》

テキストは、演習開始時に決めます。

《学生からの質問への対応方法》

メール（yayois@staff.kanazawa-u.ac.jp）で受付け、必要に応じ、面接し対応します。

現代経済理論 瀬尾 崇 教員

テーマ

現代資本主義経済の具体的な問題について経済理論を使って分析する。

内容

- ・理論のお勉強：古典の読破（or 分析ツール）＋異端派マクロ経済学の文献の輪読
 - H23年度：ケインズ『一般理論』＋資本主義の多様性分析
 - H24年度：シュンペーター『経済発展の理論』＋レギュラシオン理論・『ゼミナール経済政策入門』
 - H25年度：サイモン『システムの科学』＋進化生物学・進化経済学
- ・論文の書き方：レポート・小論文を書いて提出・添削・修正を繰り返すなかで最低限のルールを身につけます。

フィットする要件

- ・最初は直感でもハッキリでもいいので、とにかくしゃべってください。出席するだけの“お客さん”は要り

ません。論理立てて自分の意見をきちんと主張する練習を積むことが大切です。

・要求がない限りこちらからごちゃごちゃ細かい指示はしません。縛りがなくかなり自由なゼミですが、裏を返せば、自分で積極的に勉強しなければ放ったらかしということです。

・具体的な卒論テーマにあまり狭い制約は設けませんが、特に「社会経済学（現代のマルクス経済学）、進化経済学、PK派、経済学史」に関心があるとベターです。

その他

・ゼミ大会や飲み会などの行事は学生さんにお任せします。ただし他大学との合同ゼミへの参加は義務です。

・これまでの主な活動

H23年度（4人）：ゼミ大会（6次産業化）、合同ゼミ合宿（埼玉大）

卒論テーマ：北陸新幹線、コンテンツツーリズム、iPhone

進路：民間1、公務員1、大学院進学1

H24年度（8人）：ゼミ大会（ユーロ、ケインズ、ハイエク）、合同ゼミ合宿（埼玉大）、合同ゼミ（立命館）

H25年度（5人）：懸賞論文、合同ゼミ合宿（埼玉大）、ほか

応用計量経済学 鶴田 芳貴 教員

《テーマ》

データを用いたさまざまな社会経済問題の分析

《内容》

本ゼミでは応用計量経済学を学びます。しかし、矛盾するようですが、応用計量経済学という名前の学問は存在しません。これは科目名で、単に「計量経済学」を「応用(利用)する」方法を学ぶということを意味しているにすぎません。前者の「計量経済学」とは、データ分析をするための道具を作る学問です。そして、これを「応用する」ということは、分析するための道具を作るのではなく、既に存在している道具を利用してデータを分析するということです。したがって、本ゼミをデータ分析実習のゼミであると考えていただいても差し支えありません。ただし、闇雲にデータを分析するのではなく、経済学の基礎的な理論（論理）と関連付けてデータ分析を行うという点が応用計量経済学ならびに、本ゼミの特徴です。

付け加えておきますが、「応用」という言葉は「上級」といった意味ではありません。誤解の無いように。

《ゼミの進め方》

本ゼミでは、卒業論文を重視します。3年次はそのための準備と位置付けていますので、基礎的な経済理論や計量経済学の知識整理のために、テキストを輪読します（輪読とは、単にテキストを順番に読むことではなく、相互ディスカッションを含む学習形式です）。

4年時は、各自卒業論文のテーマを決定し、データを集め、分析に取り組み、その結果を文章化し、プレゼンを行う、という一連の作業に取り組んでもらうことで、自ら分析した情報を発信する技術を学ぶ期間となります。

《ゼミ参加の条件》

理論経済学Ⅰや理論経済学Ⅱ、統計学、経済統計学、応用計量経済学などといった関連講義を受講していること、数学に関する知識があることなどは、ゼミ参加の必要条件ではありません。必要なのは、上記内容に対する興味とゼミ活動に対する熱意です。

本ゼミ担当者が興味を持っている応用分野は、「企業経済学」、「産業組織論」、「競争政策論」などと呼ばれる企業活動に関連する領域です。「地方自治に関連する問題の経済分析」、「教育に関する経済分析」などにも興味があります。このような分野に興味を持っている学生はぜひ本ゼミに参加してみてください。もちろん、そのほかのテーマを経済学的に考えてデータ分析してみたいと考えている学生も大いに歓迎します。

《教科書》

2013年度は、ミクロ経済学の知識を身につけるために、下記の文献のいずれかに取り組む予定です。いずれを扱うかは、受講者との話し合いで決めます（産業組織・企業戦略・競争政策などに興味のない学生が多い場合には、それに対応してテキストを変更することを考えています）。

- ・ Besanko, Dranove, Shanley and Schaefer (2009) 'Economics of Strategy', 5th edition, Wiley-Blackwell
- ・ Cabral (2000) 'Introduction to Industrial Organization' MIT Press
- ・ Png and Lehman (2007) 'Managerial Economics', 3rd edition, Blackwell
- ・ 小田切 (2010)『企業経済学 第2版』東洋経済+小田切 (2008)『競争政策論』日本評論社
- ・ Kreps(2003) 'Microeconomics for Manager', Norton （東洋経済新報社より邦訳有）

《参考書》（教科書として利用するわけではありません。）

計量経済学に関連する知識を整理するための参考書としては、山本拓『計量経済学』新世社、北坂真一『統計学から始める計量経済学』有斐閣、Wooldridge『*Introductory Econometrics*』, South-Western などが有用です。

《評価》

出席状況、報告、質疑応答などへの参加状況、および卒業論文が評価対象です。

環境経済論 市原 あかね 教員

《テーマ》

環境問題と社会的問題の解決をむすびつけ、持続可能な社会への道を探る。特に、温暖化や里山の荒廃などの環境問題と、過疎化に代表される「都市と農山村の対立」問題を総合して解決する道を探る。

《内容・目的》

環境問題を政治経済学的にとらえる方法を理論的実践的に学ぶ。特に、コモンズ論などの所有や管理にかかわる論点について地域社会に即して学ぶ。地域の経済主体に即したインフラ投資や需要形成、所得形成の道筋について、理解を深める。また、直接規制や補助金、環境税などの政策手法について、地域課題に即してその意義を学ぶ。これらをふまえて、地域課題解決のための政策提案を試みる。

具体的には、(1)地域における社会問題発生と環境問題発生の要因を社会経済的構造の変化として理解する、(2)地域における自然、経済、社会の問題のあいだにある関連をとらえ問題解決にむけた「統合型アプローチ」の原理（社会権実現を含む公益性）と可能性を考える、(3)地域における「統合型アプローチ」実施主体を地域のさまざまなステイクホルダーとそのネットワークのなかに見出す、(4)今日実施されている地域政策や環境政策等を学び「統合型アプローチ」の実現可能性を検討すると「統合型アプローチ」の考え方にたった政策提案をこころみ、現実の問題への実践的な態度を養う。また、(5)環境問題に関する政治経済学の理論的基礎を身につけ、様々な環境問題に対して応用可能な分析能力を身につける。

《方法》

3年次前期は、環境問題の多様さを知るために導入的な文献を読みながら、再生可能エネルギーをテーマとする共同研究のための資料検討を開始する。夏期休業期間中に、共同研究のテーマに即した先進事例等の調査を行なう。後期は、共同研究として再生可能エネルギーの白峰地域等への導入について調査、検討を行い共同論文を作成する。

4年次は、理解を深めるためより専門的な文献を取り上げるとともに、各自の関心に即して卒業論文に取り組む。

報告等の担当者はかならずレジュメを準備すること。積極的に議論すること。

《テキスト等》

環境問題や地域問題にかかわる入門書や専門的な文献を取り上げる。これまで『新版 環境経済学』（宮本憲一、岩波書店）や『コミュニティ・エネルギー 小水力発電、森林バイオマスを中心に』（室田・倉阪他 農文協）などを用いてきた。新年度の文献は、参加者と相談の上で決定する。

《その他》

レポート・論文作成方法に関する文献を手元に置き、折に触れ読むように。

社会保障論 横山 寿一 教員

《テーマ》

安心して住み続けられる地域づくりと社会保障

《内容》

仕事はあるが生活保護水準以下の生活を余儀なくされている人、派遣切りにあい仕事も住居も失い路上やネットカフェでの生活を余儀なくされている人、年金が少なく生活保護の水準に達しない人など、憲法が謳う「健康で文化的な最低限度の生活」を送ることができない人々が多数存在する。社会保障は、すべての国民に対して尊厳ある生活を保障する仕組みであるが、現代の日本ではその役割を十分に果たせていない。

人間誰もが病気やけがをしたり、失業したり、高齢になって退職するなど、生活が不安定になったり苦しくなることがある。そうした時でも尊厳ある生活を送ることができるように、様々な制度がつけられ、人々の生活を支えてきた。それらは、全体としてセーフティ・ネットと呼ばれてきた。しかし、一度失業すると貧困のどん底まで落ち込んでしまう「すべり台社会」（湯浅誠『反貧困』岩波新書、2008年）の出現は、セーフティ・ネットが機能していないことを示している。その最大の要因は、社会保障の不備にある。

ゼミでは、国民生活と社会保障とのかかわりを、高齢者、子ども、障害を持つ人などを中心に上げ、安

心して住み続けられる地域づくりとそこでの社会保障の役割について、震災が提起した問題にも目を向け、地域での実態調査にも取り組みながら、理論的・実証的に検討したい。

2011年度は子どもの貧困、2012年度は、住宅に焦点を当て、ホームレス、ハウジング・プア、仮設住宅居住者などの抱える問題を、大阪（釜が崎）と東北の被災地へ出かけて調査し議論してきた。2013年度は、それを引き継ぎ、高齢者の抱える生活課題を「住まい」を中心に引き上げ、関西地域で調査を行い、議論してきた。2014年度は、高齢者の介護・医療問題を中心に、地域づくりにおける社会保障の課題について調査・研究する予定である。

具体的な進め方については、以下のとおり。

- (1) 関連文献をとりあげて検討し、基本的な知識と問題整理を行う。
- (2) 関係者・関係団体へのヒアリング、実態調査などに適宜取り組む。
- (3) 夏期休暇中に合宿を行い、調査と集中的な議論を行う。
- (4) ゼミの取り組みを共同論文にまとめ、ゼミナール大会で報告する（特別研究として扱う）。
- (5) 4年次は、3年次のテーマを発展させる議論を行う。平行して、各自、卒業論文の作成に取り組み完成させる（卒業研究として扱う）。

なお、成績評価は、出席、日常のゼミへの取り組み、学習態度により総合的に評価する。

《取り上げる予定の文献》

永田祐『住民と創る地域包括ケアシステム』ミネルヴァ書房、2013年、
森山千賀子・安達智則編著『介護の質「2050年問題」への挑戦』クリエイツかもがわ、2012年
中沢卓美・結城康博編著『孤独死を防ぐ』ミネルヴァ書房、2012年、

健康福祉論 奥田睦子 教員

《テーマ》

- ・「健康」や「スポーツ」の社会性
- ・地域を舞台とする健康やスポーツ等に関する事業マネジメント

《内容》

現代社会を生きる人々にとって健康への関心は非常に高い。健康的な生活をおくることは社会レベルで見れば医療費の削減につながり、個人レベルで見れば自己実現を可能にする可能性をもっている。健康と深く関わるものの一つにスポーツ活動が挙げられ、国や地方行政においてもその振興審議会を開き施策を展開している。また、近年では、健康やスポーツに関わる活動を核にした地域づくりも期待されている。このことは、健康やスポーツ活動といったものが個人に帰するものであると同時に公共性も帯びていることを表している。

ところで、スポーツ活動とひとくちで言っても生活文化の一部であり、関わり方もまた「する」「観る」「支える」などがある。関わる目的も歴史的、社会的影響を受けて多様化している。対象者も子どもから高齢者、障がい者からプロ選手まで多層にわたっている。そのため切り口を変えることによって、歴史的、社会的な事象として発展的に捉えることが可能である。

健康についても、その維持・増進に深く関わる食事・運動・睡眠に影響を与える事柄として、貧困問題や経済格差、教育環境、生きがい、地域のつながりなどが背後にあり、健康に関する事業や政策を考える上では、社会環境全体を視野に入れていくことが必要になる。

これらのことを踏まえて、本演習では、健康やスポーツと関連の深い地域づくりをキーワードにしながその社会性について文献を通じて考えたり、地域づくりに関連する事業に実際に関わったり企画したりしながら、それらのマネジメントについて理解していく。

本演習の特徴として、地域住民のニーズ（願いや困りごと）を自らヒアリング調査することで明らかにすると共に、そのニーズを文章にまとめたり、その解決策を提示したりすることにとどまるのではなく、明らかになったニーズに対して、可能な限り具体的なしくみを構築したり、事業化（地域づくりに関する事業を創出すること）するところまでやるところである。

《方法》

3年次は、健康づくり等と遠位に関係のある地域づくりに関する事業を創出すること（手掛けること）を目標とする。また、このことに関する一連の流れをゼミナール大会で発表したり共同論文にまとめたりする予定である。前期は、主として一般的な事業企画に関する手法を文献で学んだり一部実際に体験したりしながら、その後の地域づくりに関する独自の事業創出に向けた基礎的項目の学習を行う。独自の事業実施の時期は地域の事情に合わせて行うため4月時点で決定することはできないが、概ね7～11月を予定している。なお、近年当ゼミでは、まちづくりや人と人とのつながりを意識した事業の企画・運営しており、スポーツや健康をダイレクトに掲げた事業を手掛けない年もある（もちろん、遠隔的には関連をするが）。平成23年度は、過疎化が

進む中山間地域で石川県立看護大学の学生と共に自然環境を活かした学生と地域の方との交流プログラムを企画・運営した。平成 24 年度は、杜の里の団体と協働して次世代育成を視野に入れた 1 泊 2 日の子ども向けのキャンプの企画・運営と、杜の里地域のスポーツ団体の取材および広報資料の作成等を行った。平成 25 年度は、杜の里地域の地域スポーツサークルや高齢者のサークルを 20 箇所程度ヒアリングし、それらの広報資料を作成するとともに、そこで明らかとなったニーズに対して、学生と地域の交流を目指したソフトボール大会、学生のヨガ教室体験会、地域住民と学生との郷土料理教室等の開催に向けた企画・運営の準備を行っている。平成 26 年度についても、学生自らの手でニーズ把握から企画・運営・評価まで行うことを考えているが、地域のニーズを捉えて行うため、健康・スポーツが直接のテーマとなる事業にならない場合もあることをご承知おきいただきたい。後期は、ゼミ生の手による事業の企画・運営・実施と、前期からの一連の流れについてゼミナール大会で発表したり共同論文としてその内容をまとめたりする。事業を手がけるにあたっては、その過程では依頼や交渉が必要なため、マネジメントスキルだけではなくコミュニケーションスキルも鍛えられる。地域の様々な団体と協働しながら進めるため、ヒアリングや事業実施・参加等が平日夜や土日等になることも多い。具体的な参加スケジュールについては、各自のスケジュールに配慮しながら相談して決めることになるが、部活動やアルバイトで日程の融通が全く利かない人には不向きなゼミである。全体として、定期的な学内のゼミ以外に学外での活動を多く取り入れている。4 年次は、健康やスポーツに関わる個人毎の興味や関心に即した卒業研究を中心に進めていく予定である。

情報科学 寒河江 雅彦 教員

《テーマと内容》

世の中に溢れている情報(数値、文字、音声、画像データ等)からその構造を明らかにする方法論とその応用を学びます。

統計学を軸足にして関連した分析手法を勉強し、近年発達した最新の統計手法も勉強していきます。経済、マーケティング、金融、経営、政策立案のための計量データを分析する能力を身に付けたい人、最新の統計解析手法を学びたい人に最適です。

3 年生では、統計理論の勉強を開始し、1 年かけて、基礎固めをします。後半は、理論の勉強と並行して応用として事例分析を行い、分析法を実感してもらいます。3 年ゼミ生は日経ストックリーグ(株式投資のコンテスト)にチームで参加します。

4 年生は、希望のテーマを決めて、習得した統計分析法を用いて分析を行い、その成果を卒業論文としてまとめてもらいます。

《おまけ》

統計的方法に基づいて経済や経営分析をかつちりと身につけたい人によいでしょう。

将来、一段高い知識を身に付けて世の中に船出したいプロフェッショナル(専門家)志向の方、研究者を目指している進学希望者も歓迎します。

財務会計論 佐藤 清和 教員

《テーマ》

財務会計情報を用いた企業分析

《内容》

近年、わが国でも I T 企業や投資ファンドに限らず、一般事業会社もまた業容や販路の拡張を目指して、先端企業から老舗企業までの広範な事業体に対して経営統合ないし買収を仕掛けることが多くなっています。とりわけ高い技術力・ブランド力を有する企業、あるいは放送業のような許認可事業を営む企業が統合・買収の対象とされています。

企業の統合・買収にあたって必要となるのが、被買収企業の市場価値(時価総額)と企業価値(ファンダメンタルズ)を比較する作業であり、この際に必要となるのが企業価値の測定ということになりますが、そこでの主役を演じるのが財務会計情報に他なりません。

従来の財務会計論では、税務申告や株主総会向けの会計情報の作成段階を律する会計諸則に関する議論が重視されてきました。しかしながら、財務会計情報の役割は急速に拡大しつつあり、その活用性=有用性に対しては、上述のごとく買収に係る企業はもとより、機関投資家や個人投資家からも大きな関心が寄せられています。

このような状況を踏まえて、本演習では「財務会計情報の読み方」を中心テーマとして、次のような課題に取り組んでいきます。

《課題》

- (1) 財務会計情報は、どのような内容を有しているのか？
- (2) 財務会計情報は、誰にとって有用なのか？
- (3) 財務会計情報は、どのように利用することができるか？

上掲の課題に対して、次のような方法でアプローチします。

《方法》

- (1) 3年次の前半：財務会計論および財務分析論の基本書に基づいて財務分析を行う。
- (2) 3年次の後半：特定の仮説を設定して財務分析を行い、その実証結果をゼミナール大会等で報告する。
- (3) 4年次の前半：卒業論文のテーマ（リサーチ・クエスチョン）を確定する。
- (4) 4年次の後半：卒業論文報告会を複数回実施する。
- (5) ゼミ合宿などの課外活動を通じて討論を深める（この点を重視）。

経営管理論 澤田 幹 教員

《テーマ》

現代企業の経営戦略と組織戦略

《内容》

企業経営についての研究を行うのに、現在ほど興味深い時はない。

グローバル化社会、情報化社会等の急速な進展に直面している現代企業は、これまでにない厳しい市場競争に巻き込まれている。リーマン・ショック以降、思わぬ形で経営危機に見舞われ、そこからの立ち直りに苦悩している企業も少なくない。企業の競争力を増すための政策実行の要求、雇用削減の断行、分社化やM&A等の組織革新は、いずれも企業が生き残り、「勝ち組」になっていくために不可欠な戦略として考えられている。しかし、長期的な展望を見失ったまま「効率性の論理」に追われ、「戦略なきリストラ」や無限定な非正規雇用の利用に陥る企業の例も数多いのが現状である。他方で、株主や顧客・消費者などステークホルダー（利害関係者）の目が一段と厳しくなるにつれ、企業はその社会的責任を果たしていくことが避けられない課題となってきた。一体どうすれば、「短期的利益」「長期的展望」「競争優位性の獲得」「CSR（企業の社会的責任）」「株主の意向」「従業員の幸福」といった課題をバランスよく解決できる経営が可能となるのだろうか。

こうした現代ビジネスの課題を分析するには、個々の事象をバラバラに追いかけるのではなく、その根底に流れる一貫した「企業組織の本質と論理」を、幅広く、かつ正確に捉えていく必要がある。そこで、本演習ではまず、「企業にとって最も重要な資源（要素）はヒトである」という基本認識を踏まえた上で、できる限り具体的事例を取り上げながら、その諸問題を分析、検討していくことを目的としている。

具体的な研究テーマや運営方法は、ゼミ生の希望をなるべく尊重していくが、基本的には以下のようなスケジュールとなる。

3年生前期：経営学の理解を進めるためのテキスト購読とそれをめぐっての討論

3年生後期：グループ単位での研究報告（共同研究）、ゼミナール大会準備等

4年生前期：未定（個別企業・産業の現状分析等）

4年生後期：卒論作成に際してメンバーが個々に設定したテーマについてのディスカッション

その他、ディベート、グループ・ディスカッション、合宿、4年生との合同研究会も予定している。（3、4年生間の日常的な交流が盛んであることが、本演習のひとつの特徴となっている。）また、OB、OGとの交流の機会もできるだけ設けていく。

なお、特別研究、卒業研究の内容は以下のとおりである。

特別研究：3年生後期に行う共同研究とその報告書作成

卒業研究：卒業論文作成

《学生の目標》

- ・経営学および現代ビジネスについての基本知識を習得し、理解力をアップさせること
- ・自ら問題意識をもち、課題設定、調査分析を行っていくための力を身につけること
- ・将来どのような職につくにせよ必要となる企画力、行動力、コミュニケーション能力、自己表現力、プレゼンテーション力を向上させること

《評価の方法》

毎回の出席および討論への参加、報告等によって、総合的に評価する。

《テキスト・参考書》

3年生前期に購読するテキストは別途指示する（様々な企業の事例を踏まえて現代ビジネスを広く理解できる書物を選ぶ予定）。必要な参考書はその都度指示する。

《その他》

「勉強ももちろん大事だけれど、ゼミの活動を通じて、自分なりに学生時代にしかできない経験をしていきたい」「ゼミでの人間関係を大事にしていきたい」と考える人の積極的な参加を待っている。

経営情報論 白石 弘 幸 教員

《テーマ》

企業経営と情報技術

《内容》

後発の航空会社ユナイテッドは、その情報システム「アポロ」によって急成長し、他方、世界最大の航空会社パン・アメリカンは情報戦略のまずさから倒産した。今日、情報のマネジメントと戦略的活用は、企業間競争の勝敗を決する重要なカギになっている。

この演習では、SCMやCRMなどの情報システム、インターネット、マルチメディア、モバイルコンピューティングなど主要な情報技術について解説し、これらがビジネスプラットフォームとしてどの程度有効であるかを検討する。さらにこれらのシステムや技術が、企業においてどのようにビジネスプロセスを変え、生産性を向上させつつあるかを探る。

より具体的には、組織におけるナレッジと情報の共有共用、顧客情報の有効な獲得と活用、ゲーム機やスマートフォンなどネットワーク外部性が強く働く市場におけるデファクト・スタンダードの獲得、ネット通販(B to C)などネットビジネスにおける成功と失敗の要因、インターネットや非接触ICタグなど情報技術による販売促進活動の効率化と顧客の囲い込み、情報技術の戦略的活用とそれによる競争優位の形成などを現実企業(マクドナルド、サムスン、石井食品、東武百貨店、ヤマダ電機、その他)の事例を通じて学ぶ。また、ストーリーを読んで、当事者になったつもりで「次の一手」を考えるケーススタディを適宜取り入れている。

最終的には、情報技術を活用したニュービジネスのアイデア、新しいビジネスモデルの構築を試みる。

《方法・その他》

テキスト、新聞・雑誌の記事、論文を輪読し、読後に補足説明や質疑応答を行う。卒業論文に関して特別に単位認定を行うということはないが、4年次には全員、卒論の執筆に取り組む。

工学的なことよりも、ビジネスに興味のある学生向きで、また、黒板をこまめに使って丁寧に説明するつもりなので、実質的に知識を身につけたいという人をお待ちしている。

経営情報論、経営組織論、経営戦略論のうちいずれか一分野もしくは複数分野に興味を持っていることが望ましい。

会計学原理 竹島 貞治 教員

《内容》

当ゼミでは、会計学の理論や制度、歴史に関連のあるテーマを中心に研究していきます。IFRS(国際財務報告基準)や公正価値会計のような新しいトピックや、IFRS導入との関連で現在見直しが図られている伝統的会計実践(基準)の諸問題(原価 vs. 時価、引当金、減価償却、減損、のれんなど)に光を当て、個々の問題を理論的・制度的・歴史的視点から複眼的に分析していくことに主眼を置いています。

《テーマ/キーワード》

- ・複式簿記
- ・概念フレームワーク
- ・IFRS
- ・国際会計
- ・棚卸資産原価の配分方法(先入先出法 vs. 後入先出法 vs. 移動平均法)
- ・減価償却の方法(定額法 vs. 定率法)
- ・低価法
- ・減損会計
- ・引当金
- ・原価 vs. 時価
- ・公正価値会計
- ・純利益 vs. 包括利益
- ・負債のパラドックス
- ・資産除去債務
- ・退職給付会計

- ・財務報告
- ・予測情報開示
- ・リスク情報開示
- ・効率的市場仮説
- ・サブプライム問題

《進め方》

3年次は、各自のもつ会計知識を深めることを目的として、会計学やIFRSに関するテキストを輪読します。また現代的トピックを取り上げている論文や新聞記事を取り上げ、議論を行います。

3年後期では、各自の関心のある研究テーマについて発表を行います。

4年次は、各自の研究テーマについて報告を行い、卒業論文を作成していきます。

マーケティング 平田 透 教員

《ゼミのテーマ》

市場環境変化に適応する企業の組織・行動原理を理解し分析・企画力を養う

《内容》

企業は、マーケットの変化に対応して、組織形態や行動パターンを変えて適応していく必要があります。そのためには、さまざまな要因を考慮しなければなりません。例えば、市場をどのように認識するのか、市場における自企業のポジションはどのように位置づけられるのか、競争相手に対して優越性を持つ資源は何か、企業としてどのような事業分野を選択していくのが適切かなど、企業が保有する限られた経営資源を活用しながら多くの課題を解決していくことを求められます。これらは、一般的には市場論、組織論、戦略論、製品開発論、イノベーション論などといわれる複数の学問体系に細分化されて、多数の理論研究や実証研究が行われています。

このような広い範囲を学び理解するには、漫然と学習を進めるのではなく、いくつかのステップが必要です。まず、事象やデータをどのように解釈するのかというマーケティング的視点を身につけることがスタートになります。その上で一通り基本理論の整理を行い、それを基礎として自分の興味関心のある分野について学ぶことが望ましいのです。そこで、演習では、必要な理論研究から入り、マーケティングの代表的理論と最近の注目すべき理論・考え方について学びます。次に、その理論体系を活用して、現実の企業もしくは社会事象にあてはめて考えることにより、新しい知見を導き出すことができるようになるのを目標にします。

《方法》

3年次には、能力の向上に重点をおきます。各種の教材の活用、テキストの輪読とプレゼンテーション、ディスカッションなどを実施します。ゼミの運営は自主的に行います。4年次の前期末～後期には、自分の興味があるテーマを設定して、個人ごとに卒業論文を作成し自分たちで論文集を編集します。なお、卒業論文が作成できない場合、演習の単位は認定されませんから卒業できなくなります。

《志望する前によく考えて》

ゼミでは、時間割の正規の演習以外にも基礎力強化のための演習（サブゼミ）を実施しています。また、3-4年合同で実施するため、合計で週3コマの出席（2013年度は水曜日3、4限、木曜日4限）が必要です。そのための準備も求められます。目的意識を持たずに、漠然と“何かいいことがあるかもしれない”といった受身の姿勢で配属希望を出すことは絶対に避けてください。ゼミナールの場では、自ら学ぶのであって手とり足とり指導することはありません。ゼミにはいれば何か見つかるかもしれないと言うのがもっとも危険です。学ぶことが目的であって、楽しく2年間を過ごすためのゼミではありません。

「とにかく楽に単位をとりたい」「公務員試験対策に時間を使いたい」「多くの課題をこなすのはちょっと」などと考えている人には不向きですし、仮に配属されてもつらいだけです。これらの状況を十分理解した上で意思決定してください。自分からテーマを設定して積極的に学ぼうという心構えがないと何も身につけません。何よりも、ゼミの意義を理解できず無駄な時間を過ごすこととなります。すべては「自助努力」「自己責任」が原則です。

《就職》ゼミ選択と就職は、全く関係ありません。特に、就職先に関しては各自で決定しています。ゼミへの所属が就職において有利になることはなく、早期の就職決定者は学習面も含め、それなりの努力をした結果です。

生産システム論 柳 在 圭 教員

《テーマ》

- ・合理的な生産システムの構築(次世代生産システム, JIT, TOC)
- ・最適な生産スケジューリング手法の開発(生産計画, 最適化手法)
- ・物流システムの全体最適化(全体最適化, ロジスティックス, SCM)

《内容》

近年の製造業では、経済環境における付加価値の増加やリスクの低減に加えて、市場のグローバル化、顧客ニーズの多様化、製品ライフサイクルの短縮化といった要請に対し、合理性の高い生産・物流システムの構築および効率的なその管理体制が強く望まれている。

こうした管理体制の実現に向けて、本ゼミでは、情報技術(IT)を駆使して生産・物流システムに関する調査分析、開発、理論などの研究を行っています。

主な研究内容として、

- ・需要の変化に対する柔軟性および生産リードタイムの短縮などの高合理化を進める次世代生産システムの開発、
- ・生産資源の効率的な管理方法 (Operations Management) を援用した最適な生産管理手法の開発、
- ・SCM(Supply Chain Management)における製品・サービスとそれに関連する情報の発生地点から消費地点に至るまでの効率的・効果的なフローが実現可能な(リバース)ロジスティックスの全体最適化、などを主に行っています(本研究室のホームページ <http://pst.ec.kanazawa-u.ac.jp/> 参照)。

さらに、このゼミを通じて、学生諸君が未解決の問題に興味を持ち、問題解決のための自発的な学習態度を身に付け、明確な問題意識、問題解決力、課題探求力、計画立案能力、想像力、判断力、協調性、プレゼンテーション力、論理感などを向上されることを目指しています。

《進め方》

3年生：生産・物流システムやその管理に関する概念と原理などの基礎的な知識を包括的に学ぶと共に、ケーススタディを通じて問題意識や問題解決力を高めることを目指す。

4年生：各自の卒業研究テーマによる論文作成を行う。

《求められる人材》

- ・研究は皆で行うことで、研究ができるかどうかよりも、ゼミメンバー間の人間関係を大事にする人。
- ・自己管理ができる人(良く学び、良く遊ぶ)。

ビジネス・ファイナンス 松 浦 義 昭 教員

《テーマ》

ファイナンスの基礎・基本となる知識を身につけることを目的としています。

《内容》

ファイナンスは、大きく分けて2つの分野があります。ひとつはコーポレート・ファイナンスであり、他方はパーソナル・ファイナンスです。

コーポレート・ファイナンスは、企業の設備投資・資金調達・配当政策等の財務行動について検討します。パーソナル・ファイナンスは、貯蓄や保険や投資をする際の意味決定とはどのようなものかを検討するものです。上記の2つの分野は、企業や家計といった各経済主体の合理的な金融行動を解明するといったことで互いに密接に関連しています。

ゼミでは、ファイナンスの基礎・基本となる知識を身につけたうえで、個人や企業等のケースを検証する、あるいは実際の金融・財務データを分析することで、各経済主体においてどのような金融行動の意味決定がなされているのかを検討します。

《方法》

ファイナンスの専門知識の修得を目指して、ゼミでの研究は、「文献講読」、「実習授業」、「研究発表」、「卒業研究」という順序で進めていきます。

「文献講読」は、ファイナンスの基礎テキストや統計資料、調査レポートを読んでゼミでお互いに報告することになります。

「実習授業」は、工場見学など企業を実際に訪問して調査を行います。また、パソコンを使って実際の金融・財務データを分析する手法を解説します。具体的には、企業の設備投資・資金調達・配当政策及び株価や債券・商品価格といったテーマについて、データを収集し分析し解釈する能力を養います。

「研究発表」は、習得した知識を用いて事例研究・実証研究のいずれかを選択し、研究成果を発表していきま

す。

「卒業研究」卒論の執筆は個人で行います。卒業研究のテーマは先生と相談しながら、自分でみつけていくことにしています。

西洋経済史 中島健二 教員

《テーマ》

グローバル・ヒストリーの一部としてのヨーロッパ経済史

《内容》

グローバル・ヒストリーとは、これまでの歴史学の趣から脱して、文物や人間の交流、それも国境を越えたスケールの大きい交流の歴史、国や地域を自在に飛び越える柔軟な枠組みをもった歴史、ヨーロッパを中心とする視点を逆転して、たとえばアジアから世界史を眺める歴史、さらにはヨーロッパとたとえばアジアの実証的な比較経済史などなど、非常に興味をそそられる長期的な視野に立つ歴史学のことです。グローバル・ヒストリーは非常に新しい歴史学であり、世界システムの歴史論と一部対立しながらも、底流するところがあります。

そこで、26年度（2014年度）の西洋経済史ゼミでは、西洋経済史（経済学類）と世界システム論（国際学類）とにまたがるテーマとして、このような「グローバル・ヒストリーの一部としてのヨーロッパ経済史」と題して、グローバル・ヒストリーに連なるヨーロッパのある時代、ある地域、ある国の経済の歴史を研究することとします。つまり、ヨーロッパのモノやヒトの経済史がヨーロッパの外部とどのようにつながってきたのか、それらはどのような歴史をたどってきたのか、たとえばヨーロッパのモノやヒトの経済史にアジアはどのように関わってきたのか、それらはアジアとはどのように比較されるのか、などです。

ゼミでは、このテーマのもとで、共通テキストなどを使って勉強したのち、卒業論文のテーマを自ら見つけ出し、その作成に向けて深く研究していきます。

《方法》

中島の担当科目である「西洋経済史」、「世界システム論」と連動した演習となります。演習は経済学類と国際学類の共同です。

3年前期に間に、共通テーマ「グローバル・ヒストリーの一部としてのヨーロッパ経済史」をめぐって、共同で勉強を進めます。後期も引き続き共同で勉強しますが、それと同時に、共通テーマをベースとして、ゼミ生は自らの卒業論文のテーマを模索し、研究を進めていきます。3年のおわりには、「研究レポート」を作成します。4年前期に間に、研究レポートを核として、卒論の中間報告を何度か行ったのち、後期に卒論を完成させます。

東アジア社会情報論 南相璽 教員

《テーマ》

東アジアにおける地域間交流の進展と統合への展望

《内容》

日本と中国及び韓国（朝鮮）は地理的に近いことから古代から歴史的、文化的、言語的の面において密接な関わりを持っている。言語面で言えば、日本及び韓国（朝鮮）には中国から漢字が伝わり、日本では独自の仮名文字とともに漢字を、韓国では独自にハングル文字が作られてからはハングルと漢字がそれぞれ併用されてきた。

そして、日中韓（朝鮮）の互いの言語学習の歴史も古く、日韓（朝）に限って言えば、江戸時代には対馬藩が朝鮮との外交及び貿易のために朝鮮語教育を行っていた。明治に入ってから日清戦争や日露戦争時に朝鮮語学習ブームがあり、戦後は1984年NHKにハングル講座が設置されたときに2度目の朝鮮語学習ブームが起き、2003-2004年の韓流ブームによって、3度目の韓国語学習ブームが巻き起こった。

一方、韓国では、1970年代半ばから日本語を高校でも第2外国語としく教育してきたが、1998年、日本の大衆文化が解禁されて以来、日本文化及び日本語の学習者が増加した。そして、中国の経済発展をきっかけに韓国での中国語学習者は2000年前後から飛躍的に増加した。現在、韓国人の海外留学は中国がトップを占めている。

日中韓（朝）は、宗教面においても密接な関係があり、仏教、儒教なども共通点を持つ。

今後東アジアにおいては、経済や文化、人的交流などがさらに深まることが予想されるが、それは地域間統合にむけて大きく貢献するものと考えられる。

ゼミでは東アジアにおける地域間交流の進展と統合への展望を中心に行う。

《運営方法》

3年生：「授業の主題」に関わる内容の本を読み、議論する。

4年生：卒論のテーマを決め、卒論に関連した内容の発表を中心に行う。

社会言語学 西嶋義憲 教員

《目的》

ふだん何気なく使っていることばを分析すると、ことばの背後に隠れている「社会」や「文化」が見えてくる。とりわけ、異なる文化的背景をもつ人たちと接したとき、「おや?」「何か変」「おかしい」と感じることもある。これが、ことばと社会について考える出発点になる。言語と社会との関係について、これまで見えなかったものを見えるようにしてくれる研究分野が社会言語学である。

本演習の目的は、つぎの2点にある：

- 1) さまざまな社会言語学的視点から言語使用を観察・分析する方法を学ぶ。
- 2) 各受講生が自分自身のあるいは他人の言語使用を実際に観察・分析することによって、言語の背後にあって言語使用を統御している社会的要因（地域、職業、年齢、性、規範、それに言語行動原則など）との関係を解明できるようにする。

《内容と方法》

3年次は、入門書および基礎的文献の講読とそれに基づく討論が中心となる。この作業をとおして、社会言語学がどのような対象をどのような方法や観点で分析してきたのかを概観し、研究の意義や問題点を明らかにする。なお、3年次末には、各受講生の言語に関する社会言語学の問題意識をまとめた論文を提出してもらう。この3年次論文は、場合によっては、共同研究の成果の発表論文となることもある。論文の書き方については、要望があれば指導する。

4年次には、各受講生が個別に研究テーマを設定し、先行研究の批判的検討を終えた後、卒業論文の作成に取り組むことになる。演習では、各自の研究の進行状況や問題点などをその都度報告してもらう。論文指導は適宜行なう。

なお、毎年10月末に国際学類の加藤和夫ゼミとの合同ゼミ合宿を実施している。合宿では、卒業論文などの中間発表や意見交換を行ない、その後は、さまざまなレクリエーションを楽しむことになっている。

合同ゼミ合宿で口頭発表した論文は、毎年3月発行のゼミ紀要『論文集』（ISSN：1881-8242）に掲載される。既刊の『論文集』掲載論文はつぎのサイト（金沢大学学術情報リポジトリ KURA）からダウンロードできる：<http://dspace.lib.kanazawa-u.ac.jp/dspace/handle/2297/17070>

《その他》

演習配属申請の際の注意点：

社会言語学AないしBを受講した者もしくは受講中の者が望ましい。

社会思想史 野村真理 教員

《テーマ》

ヨーロッパの歴史・社会・経済・文化

《内容》

まずはじめに、日本との比較を念頭におきながら、第二次世界大戦後の旧西ドイツが、ドイツの負の過去をどのように認識し、克服しようとしてきたのかを考える。テキストとして石田勇治『過去の克服——ヒトラー後のドイツ』（白水社、2002年）を読む。4月の第1回ゼミまでにテキストを購入し、予習をしておいてほしい。

次に、武井彩佳『ユダヤ人財産はだれのものか』（白水社、2008年）と野村真理『ホロコースト後のユダヤ人』（世界思想社、2012年）を読み、ホロコーストおよびホロコースト後のユダヤ人にかかわる人・もの・金の移動がイスラエル建国といかにかかわっていたかを検証する。

社会思想史ゼミは、本を読むことが苦手な歴史の勉強に関心のない学生には不向きなゼミである。ゼミを選択するさい、このことに留意してほしい。

なお社会思想史ゼミでは、共通テキストを講読するのと並行して、3年次後半の早い段階で卒業論文のテーマを決め、各自が選んだ本でゼミ報告をしてもらうことにしている。卒業論文のテーマは、ヨーロッパの歴史、社会、経済、文化に関連するテーマであることが望ましい。

比較経済体制論 堀林 巧 教員

《主題》

先進国と新興国の比較経済学

《目的》

世界大変動と相互依存を捉える：欧州，アジア，米国の比較を通して

《説明》

故スティーブ・ジョブズ氏が率いた時代のアップル社のキャッチ・コピーが“Think different”だったことは有名だ。「発想を変えよう」ということである。2008年国際金融危機・世界経済不況の余波はまだ続いている。米国経済は回復基調だが、失業率は7%台と高い。2013年10月には民主党と保守党の対立で予算が決まらず、政府機能が一部閉鎖された。ユーロ危機は鎮静化しているものの、ユーロ圏の失業率は12%にも達する。日本の「異次元金融緩和」は、現在までのところ国内投資増加、雇用・賃金増加など実物経済改善を生みだしていない。

BRICSなど新興国経済も先進国経済の停滞の影響で減速気味である。新興国と先進国の相互依存は強い。そして、多くのエコノミストやシンクタンクは、現在の先進国—新興国関係が近い未来に変化し、世界経済を現在の新興国がリードすると予測している。「発想を変えよう」。今日の世界が明日も続かないのは歴史が語る真実である。

本演習では、現在の世界経済の大変動と、その帰結を捉えるために、先進国、新興国双方（具体的には欧州、アジア、米国）の経済と経済システムの比較分析を行う。欧州の北と南の対立、日中、日韓の対立など世界には紛争が存在する。比較経済学の目的は比較によってどの国のシステムが優れているか判断し、優れた国のシステムを模倣するよう勧めることではない。むしろ逆である。システムの多様性を理解・尊重し、多様性が紛争につながらない方法を探ることである。

演習担当者は、ジョン・レノンの歌の一節、Imagine there is no country（「国境のない世界を想像してごらん」と訳されている）を好む。現実の多様性を知ることが国境のない世界を想像することにつながるであろう。

（参考文献）

比較経済学関連書（先進国と新興国）

①山田鋭夫『さまざまな資本主義：比較資本主義分析』藤原書店。

②ボワイエ『金融資本主義の崩壊』藤原書店。

（近年の関連注目書）

③英エコノミスト編集部『2050年の世界』文芸春秋。

④水野和夫『世界経済の大潮流：経済学の常識をくつがえす資本主義の大転換』太田出版。

⑤スーザン・ジョージ『これは誰の危機か、未来は誰のものか』岩波書店。

世界経済論 正木 響 教員

《テーマ》

グローバル経済の本質に迫る

《目的》

近年、経済停滞著しい先進国に代って、途上国といわれる国々の台頭が著しい。日本企業の関心も欧米からこれら発展途上国といわれる国へシフトしつつある。また、地球温暖化、食料問題、エネルギー価格上昇といった地球規模的なテーマについても、途上国経済との関わりを無視して議論することはもはや不可能である。本演習では、これら発展途上国を中心に、世界経済を視る眼を養うことを目的としている。これにより、日本や先進国からの視点ではなかなか見えてこない世界経済の繋がりや矛盾が明らかになることが期待される。

《内容と方法》

3年次

- ① 共同論文のテーマを学生同士の話し合いで決定する。共同論文は、ゼミの単位とは別に、特別研究（2単位）として単位が認定される。

参考までに学生が選んだ過去9年間の共同論文テーマ

すべて、学生たちが、話し合いを繰り返し、主体的に選んだテーマになります。

2005年度 「自動車産業と中国—外資系自動車メーカーの中国進出を中心に—」

2006年度 「コーヒーのフェアトレード～金沢でのアンケート調査から」

2007年度 「Asian's Giants～中印経済協力の可能性に迫る～」

2008年度 「空気がカネを生む？～先進国と途上国をつなぐCDM～」

- 2009年度 「底辺への競争からの脱却めざして—日本繊維・衣料品産業の選択」
 2010年度 「水の商品化—100兆円市場は本当か?—」
 2011年度 「米流通制度の変遷が米価格と需要に与える影響の考察」
 2012年度 「中小企業にとって持続可能な BOP ビジネスとは—グローバル社会における 先進国企業における使命—」
 2013年度 「途上国の経済発展と教育（仮）」

- ② 基礎的文献の輪読と討論を行う。発表担当者は、あらかじめ割り当てられた部分に関連事項を付加してレジュメを作成し、プレゼンすることが求められる。一問一答のような質疑応答ではなく、ゼミ全体で活発な討論を行い、知識の共有を図るためには、他の参加者も事前に十分な予習が求められることは言うまでもない。
- ③ 夏休みはじまりに中間報告会を行います。
- ④ 12月に開催されるゼミナール大会や他大学との交流ゼミで共同論文を発表する。
- ⑤ 年度末には、次年度に取り組む卒業論文研究テーマを決定する。
- ⑥ 共同論文については、毎年刊行されるゼミ論集『世界経済研究』（経済学部図書室に所蔵）に掲載。ゼミ配属希望者は必ず参照されたし。

4年次

1年かけて卒業論文にじっくり取り組んでもらう。途中、数回の中間報告、仮原稿提出が求められ、提出された卒業論文は、ゼミ論集『世界経済研究』（経済学部図書室に所蔵）として刊行する。

《その他》

- ゼミの申し込み状況に応じて、HPで必要な連絡をするので、該当者は必ず参照すること。アドレスは、<http://toyomumasaki.w3.kanazawa-u.ac.jp/>。
- 当ゼミは、就職活動期間にあたる4年生前期の開講時間を少なくする代わりに、3年生の前期は2コマ分連続で実施する傾向にあります。単位数で表現すると、3年次前期3単位、後期2.5単位、4年前期0.5単位、4年後期2単位といった感じでしょうか。
- 本ゼミを選択するにあたっては、実際に世界経済論演習に所属する3年生と4年生に事前に問い合わせ・相談されることをおすすめします。
- 将来、世界を舞台に活躍すべく、必要なスキル（PC、語学、ITネットワーク）や教養、知識、コミュニケーション能力の習得に余念のない、志の高い学生の参加を心待ちにしています。
- 重要：お伝えしたいことがありますので、当ゼミを選択することを決めた場合、ゼミ申請用紙を出す前にメールで一報ください。

日本経済史 小林 信介 教員

《テーマ》

現代日本経済の形成過程

《内容》

グローバル化や格差の拡大など、現在の日本経済を取り巻く環境は、国内外を問わず急速にかつ大きく様変わりしつつあります。そうしたなか、東アジアとの関係において、日本の国際化には、歴史認識問題と呼ばれる大きな障壁が横たわっています。歴史に対する知識と理解が、この問題を解決するうえでの大前提であることは言うまでもありません。また、格差の拡大、過疎化（と都市の肥大化）の進行、農業の衰退などなど、現代における様々な現象を考える際にも、歴史を知ることは、実に有効な方法であるといえます。

この演習では、日本経済史を体系的に理解することを通じて、現代社会に対する分析力と論理的な思考力を身につけることを目指します。

《方法》

3年次はテキストの輪読と討論を行います。主役はゼミ生ですので、ゼミ生同士の活発な議論を求めます。なおテキストはゼミ生と相談して決定します。

4年次は日本経済史の枠内で各自のテーマを設定し、卒業論文を作成してもらいます。

国際金融論 佐藤秀樹 教員

《テーマ》

国際金融の構造を理解し、現代における国際金融問題の本質を把握し、打開策を提起する。

《内容》

本演習では、理論・制度・歴史・現状の観点から、国際金融制度の構造及び情勢を的確に理解する力を養うことを目標とする。

変動相場制の下、日本では円相場の変動が日常的に見られ、株式市場、債券市場も動いている。ヨーロッパでは「真の EMU」(Genuine EMU)をターゲットに政策の総合的再構築を行うという難しい課題を乗り越えようとしている。一方で、金融監督や金融規制の適切な措置が求められている時代である。そこにはどのようなメカニズムが働いているのか、またどのような解決策が考えられるのか。

グローバル経済の流れの中で生活している我々は、日本経済の状況を把握しつつ、同時に国際経済の潮流もキャッチし、理解していかねばならない。将来どのような企業や行政機関、あるいは研究職に就くとしても世界の大勢を捉え、経済学を軸として分析する経験は有効であろう。BOJ (日本)・Fed (米国)・ECB (ユーロ圏)・BOE (英国)・PBC (中国)等の世界の中央銀行が、非伝統的な政策をどのように実施し調整しているのか、各国政府はどんな財政政策を実施しようとしているのか、発足後 14 年を経過したユーロ圏の拡大と深化の新しい課題は何か、アジアの通貨協力の進展で中国人民元をどう捉えるとよいのか、また今回の世界金融危機は各国へどのような影響を与え、今いかなる改革が成されているのか、今後はどのような国際通貨体制の姿が望まれるのか。このようなテーマを例に皆でリサーチ、考察、プレゼンテーション、意見交換を行い、視野を広げ知見を高める。

《運営方法》

3 年生は、テキストの輪読と時事問題の 2 本立てで進める。専門的なテキストを輪読してメンバーが順に発表し、内容及び論点に関して意見交換を行い、基礎的な理解力を深める。また 2014 年の同時代の時事的な素材を並行して取り扱う。なお、毎年日本銀行金沢支店見学を実施、同行専門家の意見を拝聴するなどの企画を行っている。

そして秋に開催される 4 大学インターゼミナール大会において、九州大学、中央大学、横浜国立大学、金沢大学が切磋琢磨し、各大学が共同論文を作り上げ、発表を行っている。同大会では合宿を組み、知性を磨いている。当ゼミではこれを特別研究として位置付けている。様々な書籍、論文、雑誌、記事等専門的な文献を収集し、自分の視野から構成を組み立て、論文を書く。また経済学類主催のゼミナール大会でも発表している。「就活」前の一つの大きな実力向上のチャンスである。

また随時お茶会や飲み会も開かれており、就活企画もあり、ゼミ生同士の交流も盛んである♪

4 年生では、卒業研究として卒業論文のテーマを設定し、調査・研究を実施。前期 2 回、後期 3 回の論文中間発表を通じて、メンバー間での質疑応答、及び教員からのコメントがある。総じて論文作成を順調に進めることを目標とする。また、3 年生のインターゼミナール大会報告への助言を行う。1 月に最終提出。2 月に卒業論文発表会(2・4 年生参加)を実施している。自主的で明るい雰囲気の中、互いに切磋琢磨できるメンバーが毎年、社会の各方面へ巣立っている。

☞ これまで取り組んだ共通テーマ【3 年次】

2007 年度 国際金融史—輪読・読解・ディスカッション—

☆大学院・学部上級レベルのテキストにチャレンジ

2008 年度 サプライム・ローン問題の追究—よくわからない！サプライム・ローンの仕組み—

☆本学ゼミナール大会出場

2009 年度 世界金融危機

☆本学ゼミナール大会出場

2010 年度 ユーロ危機—ナショナル・リージョナル・グローバルな視点から—

☆本学ゼミナール大会出場

2011 年度 基軸通貨国特権とアメリカドルの信認とその将来—

欧州債務問題—ユーロ圏共同債の実現へ向けて—
人民元国際化の動向

☆3 大学インターゼミナール大会 in 金沢 初出場 & 本学ゼミナール大会出場

2012 年度 米国金融規制の死角—ボルカー・ルール of 改善点の検討—

ASEAN+3における通貨危機防止策の検討ー共通通貨創設の必要性ー

☆3 大学インターゼミナール大会 in 九州 2 回目出場 & 本学ゼミナール大会出場

2013 年度 **現在進行中 NEW! (2013 年 7 月中旬発表時点のテーマ)**

欧州債務危機ー各国別アプローチー

チェンマイ・イニシアティブと IMFー韓国から見たアジア諸国間通貨ワップ[®] の再検討ー

☆4 大学インターゼミナール大会 in 東京 3 回目出場予定 & 本学ゼミナール大会出場予定

国際公共経済論 吉居史子 教員

《テーマ》

国際公共経済論ゼミでは、近代から現代にかけて国際政治経済秩序の基底を成してきたリベラリズム思想の欠点を踏まえながら、リベラル・デモクラシーとグローバル・エコノミーの問題点について研究する。その上で、共同研究では安全保障、外交、経済、環境、人口・食糧問題など、国際関係の諸問題に理論的かつ実践的に迫り、より安定的かつ平和な国際秩序の構築に向けて、政策論的な立場から研究を深める。

《内容・目的》

(1)理論研究及び政策研究（議論）：国際関係理論の二大潮流であるリアリズム／リベラリズムを中心に据えながら、ゼミ生の関心を踏まえて具体的な現代の諸問題を選択し、問題の本質や解決方法について理論的・政策論的にアプローチする。（例：平成 24 年度は「現行の国際政治経済秩序の何が問題なのか」、「可能かつ望ましいオルタナティブとはどのようなものか」、「BRICS がオルタナティブ提示において果たし得る役割とはどのようなものか」、というテーマ、平成 23 年度には「アメリカのヘゲモニーと国際秩序」というテーマの下、アメリカの覇権は衰退しているのか、アメリカに代わり得るヘゲモニー国家は存在するのか、パックス・アメリカーナの功罪とは何か、について共同研究を行った。

なお、3 年次の最初の 2 か月は国際関係理論のテキストをもとに、理論を現実（時事問題）に適用しながら理論の問題点と現実の問題点の双方を明らかにする訓練を積む。これを通じて研究の方法論や論理的思考法を身につけた上で共同研究に挑むのである。なお、毎回のゼミにおいて各ゼミ生はレジュメを作成し、それをもとにテキスト内容への疑問や反論などを発表し、それらについてゼミ生全体で議論をし、理解と問題意識を深めていく。文献と議論を通じて現行の国際政治経済秩序の問題点を明らかにし、それらを克服して望ましい国際政治経済秩序を実現するための方法論を考える。

(2) 実地調査・校外学習：国際協力活動に携わる機関を訪問し、活動の理念、内容、現場で感じる矛盾・限界、活動の成果などについて調査を行う。これまで、具体的には JICA（国際協力機構）、フェアトレードなどを訪問している。当ゼミでは、こうした実地調査を通じて国際政治経済の現実を理解した上で、より実効的な国際協力のあり方について考え、政策提言へつなげていく。

(3) 特別研究（共同研究）及び卒業研究（卒業論文）：3 年次の後期には、北信越インナー大会、および学内ゼミナール大会での発表に向けて特別研究（共同研究）を行う。4 年次には卒業論文を執筆する（卒業研究）。ゼミ生は毎年、共同研究および卒業論文を通じて、先行研究の成果を踏まえながらも、先行研究の枠組みにとらわれない、斬新で野心的、かつ理論的裏づけと現実適用可能性をもつ、優れた分析と政策提言を行っている。

《運営方法など》

発表の当番制は採らず、毎회가全員参加の議論である。先輩・後輩が一体となって活発に議論を深めていくことを通じ、問題の分析から一歩さらに進んで、具体的な政策へとつなげていくのが国際公共経済論ゼミのあり方である。

《その他》

自由、活発、ダイナミックな全員参加の議論が当ゼミの特徴なので、意欲的・積極的な学生諸君の参加を期待している。

*使用テキスト：吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』劉草書房、2006 年。

環日本海地域論 鶴園裕 教員

《テーマ》

朝鮮半島を中心とした環日本海地域の歴史的研究及び現状分析

《内容》

朝鮮半島の現状は南北両国家を含めてきわめて流動的である。日韓関係では竹島(韓国名・独島)問題が相変わらずのどに刺さった骨のようなものであるし、拉致問題を巡って北朝鮮との国交交渉は完全に行き詰まり、打開の余地がない。このような現状がもたらされた原因を歴史的に考え、環日本海地域としてどのような対応が可能なのかを考えたい。

《運営方法その他》

国際学類の学生と、経済学部・経済学類の学生が合同で開くゼミとなるので、3年生が主体になることと思われる。運営方法やその他はゼミ生と相談の上で決めていきたい。朝鮮半島や朝鮮のことがらに関心や興味を持つ学生の参加が望ましい。日本や中国、ロシアなどを含め、東アジアの現代という時代にアクチュアルな関心を持つ学生を歓迎したい。

アジア経済史 弁 納 才 一 教員

《テーマ》

中国に見る近代化の再検討

《内容》

主要には20世紀前半における中国経済がいかなる近代化を経験し、また、それがいかなる意義を持つのかを考えていく。ただし、個別の歴史的事象・現象が重要なのではなく、何故そのような現象が発生したのかを考えていくことに力点を置く。もちろん、現在の中国の状況に対する把握も含めて、中国の近現代史全体の中で捉えることを重視する。

こうした作業を通して、各自卒業論文作成のための手がかりをつかむことができるように期待したい。

卒業論文のテーマは、アジア地域の社会、文化、政治、経済に関して歴史学的に分析するものであれば、全く個々人の自由である。

《運営方法》

ゼミ生にどしどし発言・報告してもらおうようにしたいが、具体的なゼミの進め方は、ゼミ生と話し合っ

て決めたい。なお、事前に基本的な中国の近現代通史を読んでおくことが望ましい。